

平成18年1月11日

各 位

大阪府松原市阿保四丁目1番34号
株式会社ハウスフリーダム
代表取締役社長 小島 賢二
(コード番号：8996 福証Q-Board)
問合せ先：管理本部長 前田 秀穂
電話番号：072-336-0503

公募新株式発行及び株式売出しに関する取締役会決議のお知らせ

平成18年1月11日開催の当社取締役会において、当社株式の証券会員制法人福岡証券取引所Q-Board市場への上場に伴う公募新株式発行及び株式売出しに関し、下記のとおり決議しましたのでお知らせ申し上げます。

記

1. 公募新株式発行の件

- | | |
|--|---|
| (1) 発行新株式数 | 当社普通株式 6,000 株 |
| (2) 発行価額 | 未定 |
| (3) 募集方法 | 一般募集とし、ディー・ブレイン証券株式会社、松井証券株式会社、東洋証券株式会社、エース証券株式会社、ウツミ屋証券株式会社及び前田証券株式会社に全株式を買取引受させる。
なお、一般募集における価格(発行価格)は、今後の取締役会において決定する発行価額以上の価格で仮条件を提示し、当該仮条件に基づいて需要状況等を勘案したうえで、平成18年1月31日に決定するものとする。
ただし、引受価額が発行価額を下回ることとなる場合は、新株式の発行を中止するものとする。 |
| (4) 申込期間 | 平成18年2月2日(木曜日)から平成18年2月7日(火曜日)まで |
| (5) 申込株数単位 | 10 株 |
| (6) 払込期日 | 平成18年2月9日(木曜日) |
| (7) 配当起算日 | 平成18年1月1日(日曜日) |
| (8) 発行価額、発行価額中資本に組入れない額、その他この新株式発行に必要な事項は、今後の取締役会において決定する。 | |
| (9) 前記各号については、証券取引法による届出の効力発生を条件とする。 | |

ご注意：この文章は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。
投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書(並びに訂正事項分)」
をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

2. 株式売出しの件

- (1) 売出株式数 普通株式 2,000 株
- (2) 売出価格 未定（公募売出における発行価格と同一とする。）
- (3) 売出人及び売出株数
- 小島賢二 1,000 株
- 山西みき子 1,000 株
- (4) 売出方法 ディー・プレイン証券株式会社に全株式を買取引受させる。
ただし、上記 1 . の公募新株式の発行が中止となる場合は、株式売出しも中止する。
- (5) 申込期間 上記 1 . における申込期間と同一とする。
- (6) 申込株数単位 上記 1 . における申込株数単位と同一とする。
- (7) 株券受渡期日 平成18年2月10日（金曜日）
- (6) 前記各号については、証券取引法による届出の効力発生を条件とする。

以上

ご注意：この文章は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。
投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書（並びに訂正事項分）」
をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

【ご参考】

1. 募集・売出しの概要

- (1) 発行新株式数及び売出株式数
- | | | |
|--------|------|--------|
| 発行新株式数 | 普通株式 | 6,000株 |
| 売出株式数 | 普通株式 | 2,000株 |
- (2) 需要の申告期間 平成18年1月24日（火曜日）から
平成18年1月30日（月曜日）まで
- (3) 価格決定日 平成18年1月31日（火曜日）
(発行価格及び売出価格は、発行価額以上の価格で仮条件により需要状況等を勘案した上で決定する。)
- (4) 募集・売出期間 平成18年2月2日（木曜日）から平成18年2月7日（火曜日）まで
- (5) 払込期日 平成18年2月9日（木曜日）
- (6) 配当起算日 平成18年1月1日（日曜日）
- (7) 株券受渡期日 平成18年2月10日（金曜日）

2. 今回の増資による発行株式総数の推移

現在の発行済株式総数	32,900株
公募増資による増加株数	6,000株
増資後の発行済株式総数	38,900株

3. 増資資金の使途

今回の増資による手取概算額143,000千円（ ）については、全額運転資金(不動産購入資金)に充当する予定であります。

()有価証券届出書提出時における想定仮条件（24,000円～26,500円）の平均価格(25,250円)を基礎として算出した見込額であります。

4. 株主への利益配分等

(1) 利益配分に関する基本方針

当社では、株主の皆様への利益配分を経営の重要課題と位置付けているものの、財務基盤を磐石にすべく内部留保を充実させ経営体質の強化を最優先課題としてきたため、創業以来無配を継続しております。今後につきましては、企業体質の一層の強化と内部留保の充実を考慮し、当社の経営成績・財政状態及び事業計画等を総合的に判断し、株主の皆様への利益還元を行っていく所存であります。

(2) 今後の株主に対する利益処分の具体的増加策

公募増資後、利益配当等で株主の皆様への利益還元策を実施してまいりたいと考えておりますが、現時点におきましてはその具体的内容について決定しておりません。

ご注意：この文章は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。
投資を行う際には、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書（並びに訂正事項分）」
をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

(3) 過去の3決算期間の配当状況

(当社の状況)

	平成14年12月期	平成15年12月期	平成16年12月期
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	32,763.62円	50,925.87円	15,578.94円
1株当たり配当金 (1株当たり中間配当金)	- 円 (-)	- 円 (-)	- 円 (-)
実質配当性向	- %	- %	- %
株主資本当期純利益率	40.2%	41.3%	8.5%
株主資本配当率	- %	- %	- %

(注)1. 1株当たり当期純利益は、期中発行済株式数に基づき算出しております。

2. 株主資本利益率は、当期純利益を株主資本(期首・期末の平均)で除した数値であります。

3. 実質配当性向及び株主資本配当率は、配当を行っておりませんので記載しておりません。

4. 平成15年12月期及び平成16年12月期の財務諸表については、あずさ監査法人の監査を受けておりますが平成14年12月期については監査を受けておりません。

5. 当社は、平成17年5月31日付で株式1株につき5株の分割を行っております。また、平成17年9月30日付で株式1株につき2株の分割を行っております。証券会員制法人福岡証券取引所の定める「上場申請のための有価証券報告書(の部)の作成上の留意点について」に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。なお、平成14年12月期の数値についてはあずさ監査法人の監査を受けておりません。

	平成14年12月期	平成15年12月期	平成16年12月期
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	3,276.36円	5,092.59円	1,557.89円
1株当たり配当金 (1株当たり中間配当金)	- 円 (-)	- 円 (-)	- 円 (-)

5. 配分の基本方針

販売にあたりましては、取引所の株券上場審査基準に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流動性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家に販売が行われることがあります。

需要の申告を行った投資家への販売については、引受人は、各社の定める販売に関する社内規程等に従い、発行価格若しくはそれ以上の需要申告を行った者の中から、原則として需要の申告への積極的参加の程度、証券投資についての経験、知識、投資方針等を勘案した上で決定する方針であります。

需要の申告を行わなかった投資家への販売については、引受人は、各社の定める販売に関する社内規程等に従い、原則として証券投資についての経験、知識、投資方針、引受人との取引状況等を勘案して決定する方針であります。

(注)「4. 株主への利益配分等」における今後利益配当にかかる部分は、一定の配分などを約束するものではなく、予想に基づくものであります。

以 上

ご注意：この文章は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。
投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書(並びに訂正事項分)」
をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。